

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,628,941	5,709,887	6,415,306
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,950	16,258	27,852
四半期(当期)純利益 (千円)	52,213	51,354	90,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676	53,843	49,634
純資産額 (千円)	2,214,380	2,483,310	2,364,714
総資産額 (千円)	11,873,680	11,786,062	11,853,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.98	21.69	44.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	21.0	19.9

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.74	4.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<建築工事関連事業>

平成24年6月27日付けで当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、建築工事関連事業は、第1四半期連結会計期間をもって終了となります。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社LCパートナーズは、平成24年7月19日において、同社を営業者とする匿名組合契約を解除し、保有する箱根所在のコンドミニアムの譲渡契約を締結し、物件の引渡しをしております。

なお、匿名組合契約解除に伴う清算処理は平成24年10月に完了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権が発足して金融緩和や景気対策への期待が高まったこともあり、円高傾向はやや落ち着いたものの、株価上昇や円安など資産価格が期待先行で動いており、实体经济への波及遅れや中小企業金融円滑化法の終了は大きな懸念材料となっております。また中国における事業も少しずつ再開するなど悪化要因がやや弱まったものの、海外諸国における経済政策の方針が固まっていないこともリスク要因となっております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高5,709,887千円（前年同四半期比23.4%増収）、営業利益177,612千円（前年同四半期比414.4%増益）、経常利益は16,258千円（前年同四半期は経常損失76,950千円）、四半期純利益は51,354千円（前年同四半期比1.6%減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業につきましては、経費削減による効果や物件の空床率改善により、順調に推移しております。また、(株)本巢ショッピングワールドも利益に貢献しております。

その結果、売上高5,322,029千円（前年同期比33.9%増収）、営業利益314,937千円（前年同期比37.5%増益）となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、当事業の主体であった国分寺建設(株)を平成24年6月に売却しております。したがって当第2四半期以降収益の発生がありません。

その結果、売上高188,927千円、営業損失13,620千円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ホテルの運営受託業務が順調に推移しております。

その結果、売上高は198,931千円（前年同期比14.7%増収）、営業利益は6,325千円（前年同期は営業損失13,394千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて44.2%減少し、1,162,222千円となりました。これは受取手形及び売掛金150,149千円、販売用不動産1,036,515千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、10,623,839千円となりました。これは機械装置及び運搬具140,522千円、土地679,088千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、11,786,062千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,336,361千円となりました。これは短期借入金221,765千円が増加した一方で、支払手形及び買掛金159,661千円、1年内返済予定の長期借入金150,512千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、6,966,390千円となりました。これは長期借入金1,408,233千円が増加した一方で、社債371,000千円、その他1,078,311千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、9,302,751千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、2,483,310千円となりました。これは利益剰余金116,134千円が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは国分寺建設株式会社が連結子会社から外れたことに伴い、建築工事関連事業において14名減少しております。

(5) 主要な設備

当社において、ログポート105号倉庫（東京都武蔵村山市）の取得費用として793,241千円、錦1号住宅（東京都立川市）の持分取得費用として110,594千円の設備投資をしております。

また、(株)本巢ショッピングワールドにおいて、LCワールド本巢（岐阜県本巣市）でボウリング設備の設置費用として142,857千円の設備投資をしております。

米国においては、ロードランナービル（米国ニューメキシコ州ラスクルーセス市）の取得費用として37,601千円の設備投資をしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	2,344,320	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,680	23,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,680	-	-
総株主の議決権	-	23,680	-

注)平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は2,344,320株増加し、2,368,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

注)単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において79株の自己株式を取得しております。その結果、平成24年12月31日現在の自己株式数は79株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,834	671,756
受取手形及び売掛金	207,888	57,738
商品及び製品	2,916	3,559
販売用不動産	1,036,515	-
原材料及び貯蔵品	3,272	194
繰延税金資産	3,491	3,189
1年内回収予定の長期貸付金	24,686	33,785
その他	299,661	395,852
貸倒引当金	30,127	3,852
流動資産合計	2,082,140	1,162,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,357,862	4,394,214
機械装置及び運搬具（純額）	1,146	141,669
土地	1,916,868	2,595,956
リース資産（純額）	13,207	34,682
その他（純額）	15,520	8,633
有形固定資産合計	6,304,605	7,175,156
無形固定資産		
借地権	635,621	608,472
その他	5,003	2,860
無形固定資産合計	640,624	611,332
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	10,465
長期貸付金	86,952	72,865
繰延税金資産	44,787	45,015
敷金及び保証金	2,362,906	2,389,934
投資不動産	54,106	54,008
その他	278,258	288,376
貸倒引当金	10,836	23,316
投資その他の資産合計	2,826,120	2,837,349
固定資産合計	9,771,350	10,623,839
資産合計	11,853,491	11,786,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,632	52,971
短期借入金	308,200	529,965
1年内返済予定の長期借入金	1,123,284	972,771
1年内償還予定の社債	68,000	-
未払法人税等	10,621	33,556
繰延税金負債	18,936	18,936
賞与引当金	11,200	7,640
リース債務	4,237	9,497
その他	694,172	711,021
流動負債合計	2,451,284	2,336,361
固定負債		
社債	371,000	-
長期借入金	1,488,639	2,896,872
リース債務	9,835	26,927
繰延税金負債	68,638	54,288
資産除去債務	379,509	385,567
長期預り敷金保証金	3,435,107	3,396,285
その他	1,284,760	206,449
固定負債合計	7,037,491	6,966,390
負債合計	9,488,776	9,302,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,088,437	1,204,572
自己株式	-	27
株主資本合計	2,739,753	2,855,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	159
為替換算調整勘定	379,858	377,555
その他の包括利益累計額合計	380,045	377,395
少数株主持分	5,006	4,845
純資産合計	2,364,714	2,483,310
負債純資産合計	11,853,491	11,786,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,628,941	5,709,887
売上原価	3,953,414	4,916,849
売上総利益	675,526	793,037
販売費及び一般管理費	641,000	615,424
営業利益	34,526	177,612
営業外収益		
受取利息	7,703	7,817
受取配当金	628	471
有価証券利息	27	-
違約金収入	4,307	12,188
貸倒引当金戻入額	14,647	7,414
その他	14,696	11,398
営業外収益合計	42,011	39,291
営業外費用		
支払利息	129,604	100,984
資金調達費用	12,403	77,890
株式交付費	-	744
投資有価証券売却損	3,367	-
投資有価証券評価損	5,802	-
持分法による投資損失	1,719	1,774
その他	590	19,251
営業外費用合計	153,487	200,645
経常利益又は経常損失()	76,950	16,258
特別利益		
関係会社株式売却益	-	69
受取和解金	-	8,400
負ののれん発生益	246,433	-
その他	1,310	-
特別利益合計	247,744	8,469
特別損失		
固定資産除却損	27,197	1,752
事務所移転費用	9,697	-
その他	420	-
特別損失合計	37,316	1,752
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	133,477	22,975
匿名組合損益分配額	24,439	51,869
税金等調整前四半期純利益	157,916	74,845
法人税等	110,309	23,652
少数株主損益調整前四半期純利益	47,607	51,193
少数株主損失()	4,606	161
四半期純利益	52,213	51,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,607	51,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	346
為替換算調整勘定	46,220	2,298
持分法適用会社に対する持分相当額	1,155	4
その他の包括利益合計	48,284	2,649
四半期包括利益	676	53,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,929	54,004
少数株主に係る四半期包括利益	4,606	161

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡いたしました。

そのため第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	267,004千円	278,922千円
のれんの償却額	12,663	-

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であった国分寺建設株式会社を第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外したことに伴い利益剰余金が64,780千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関 連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,090	480,359	4,455,450	173,491	4,628,941	-	4,628,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,940	15,411	31,351	-	31,351	31,351	-
計	3,991,030	495,771	4,486,801	173,491	4,660,293	31,351	4,628,941
セグメント利益 又は損失()	229,034	79,722	149,311	13,394	135,916	101,390	34,526

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 101,390千円には、セグメント間取引消去 31,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,038千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関 連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,322,029	188,927	5,510,956	198,931	5,709,887	-	5,709,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,354	-	52,354	4,000	56,354	56,354	-
計	5,374,384	188,927	5,563,311	202,931	5,766,242	56,354	5,709,887
セグメント利益 又は損失()	314,937	13,620	301,317	6,325	307,643	130,030	177,612

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 130,030千円には、セグメント間取引消去 56,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,675千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円98銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,213	51,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,213	51,354
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	2,367,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福 島 正 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 優 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。